

民主島根

2018年
3.18
第1307号

発行所 松江市袖師町3-6 TEL 0852-24-2444
日本共産党島根県委員会 FAX 0852-24-6369

東日本大震災・原発事故から7年 原発ゼロへたたかいを広げよう

民青島根県委 尾村県議と原発学習ツアー

東日本大震災、福島第1原発事故から7年を迎えた11日、民青同盟県委員会は松江市で「3・11原発スタディツアー」を行い、高校生ら15人が参加しました。吉井安見県委員長は「あの原発事故、被災地を忘れず、原発ゼロに向けて取り組んでいこう」とあいさつ。日本共産党の尾村利成県議が被災地の状況や島根原発をめぐる情勢について報告しました。



高台から島根原発3号機を見学する参加者（写真上）、街頭宣伝する尾村県議と青年ら（写真左下）



参加者は、島根原子力館から島根原発1・2号機を、鹿島町片句の県道から3号機を見学。高校1年生は「7年前は小学3年生でした。ツアーに参加して、原発がいかに危険なのかよくわかりました」と感想を語りました。島根原発エネ連集会に230人

島根原発エネ連集会に230人

島根原発・エネルギー問題県民連絡会は11日、松江市で集会を開き、230人が参加しました。島根2号機の再稼働中止、3号機建設中止へのたたかいを広げ、原発廃止署名に取り組みことなどを確認しました。島根大学の上園昌武教授が講演しました。（写真）

2月県議会の論戦から

日本共産党の大国陽介県議は2月28日、一般質問に、尾村利成県議は5日、一問一答質問に立ち、県執行部をただしました。（2面に続く）

大國県議の一般質問

労働者に「無期転換」徹底を

大國県議は、通算5年働くと無期雇用への転換を求める権利を得る「改定労働契約法」のルールが4月に始まるのを受



け、労働者や事業主に周知徹底することなどを求めました。大國氏は、再雇用契約まで6カ月のクーリング（空白）期間において無期転換の権利を無効にする脱法行為が県内でも起きていると指摘。また、経営者側が「無期嘱託職員制度」と称し、通算契約が4年に達して無期転換を求める職員に対し、

尾村県議の一問一答

国保・納税緩和制度活用を

尾村県議は2016年度、県内で国保加入世帯の1割に当たる約7000世帯が保険料を滞納し、制裁として保険証の取り上げが500世帯超の現状に対し、徴収猶予など納税緩和制度の活用を図るよう求めました。



尾村氏は16年度に徴収を猶予されたのは松江市、安来市の30世帯で、県内滞納世帯の0.4%しかないと述べました。換価（差し押さえ財産の公売）猶予は、出雲市ほか2市町の22世帯、滞納処分停止は松江市ほか12市町の847世帯に留まると指摘。「払いたくても払えない人に対する支援が不可欠だ。払えない世帯に対する納税緩和制度の活用と周知を図るべきだ」と主張しました。吉川敏彦健康福祉部長

鼓動

「対話とは、ただの言葉ではありません。その人が持つ、人柄、対話的な態度と生き方なのです。対話こそは暴力・戦争に対する真の意味での反対語なのです（暉峻淑子著『対話する社会へ』より）。北朝鮮の核・ミサイル開発問題をめぐり、4月に南北首脳会談をめぐり、5月未だに米朝首脳会談へと、直接「対話」による解決へ、世界は大きく動いた▼日本共産党は「対話による平和的解決」こそ唯一の解決策だと、昨年8月に米朝の直接対話を提唱してきた。首脳会談の実現を歓迎し、危機打開、緊張緩和、非核化を期待したい▼「ほほえみ外交にだまされるな」と対話解決に背を向けてきたのが安倍政権だ。対話解決に向かう各国から取り残されてしまっている。一方、森友問題をめぐり財務省が文書改ざんを認めた。事実なら内閣総辞職に値する大問題だ。改ざんに至るような圧力があつたのか、徹底究明が求められる▼冒頭で引用した本で、暉峻淑子氏は「公共問題が、権力や札束で決められることがあつてはならない」「沈黙は：命に危険が及ぶ結果さえもたらしかねない」と「対話する社会」の重要性を説いている。国会でもまともに答弁できず、文書を改ざんまでする。権力者の対話力の欠如には呆れるほかない。こんな権力者たちに戦争する社会にもっていかれては、たまつたものではない▼いま「安倍9条改憲NO」の「3000万人署名」がとりくまれ、県内各地で日々、多くの対話が行われている。「対話はすべての始まり」（同書）。今こそ、未来を築く対話に大いにとりくんでいこう。（後）